

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	31430	電話	042-769-8236
担当部課名	経済部	商業観光	課	商業振興 班
事務事業名	商店街モデル店舗育成事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第4節	商業・サービス業の振興	12年度
施策名	第3施策	高感度な商業・サービス業の集積	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市商店街トップランナー育成事業奨励金交付要綱

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
熱意と独創性にあふれる事業者の創出及び育成並びに市内商店街の活性化を図るため、商店街の空き店舗を活用して創業や経営革新等の意欲的な事業活動を行う小規模小売業者等に対し、予算の範囲内において店舗賃借料の2分の1相当額(月10万円を限度、最大2年間)を奨励金として交付するもの。	小規模事業者及び新規創業者
	対象数 開業者 5件
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
さがみはらビジネスプランコンテスト2002チャレンジショップ部門として実施。 ・応募件数17件 ・1次審査(書類審査)通過者9名 ・2次審査(面接審査)の結果5名が入選 奨励金交付 5件 1,134千円 (H12年度入選者2件675千円、H13年度入選者1件159千円、H14年度入選者2件300千円)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	入選者の開業率	開業者÷入選者 H12=2/2、H13=1/3、H14=2/5	入選プランを実現する指標として開業率で事業成果を表す	12	13	14	15	16
				100	33	40	100	100
活動指標	開業者の累計	開業者の累計 H12=2件、H13=1件、H14=2件	高感度な商業・サービス業の集積を図るための指標として、開業者の累計をみる	2	3	5	8	13

9 事業費等の年度別状況

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	120	532	1,134	6,606	8,000
	人員・時間数		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
	人件費		5,034	5,034	5,034	5,034
	その他経費		470	915		
	合計	120	6,036	7,083	11,640	13,034
特定財源						
対象数	2	3	5	6	10	
対象の単位あたり経費	60.0	2,012.0	1,416.6	1,940.0	1,303.4	

〔金額単位：千円〕

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	入選者が当該年度中に開業に漕ぎ着けられるわけではなく、入選者の開業期限は、入選年度の翌年度の年度末としているため、14年度入選者5名は15年度末までの開業期限が残っている。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 中小企業基本法の全面改正により、これまでの中小企業保護の視点から新規創業者や起業家の育成支援について方向性が示されたところであり、景気回復や開業率向上の観点から時機を得た事業であると考えます。
(3)有効性 評価 B ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		商業系創業者の支援・育成と商店街の空き店舗解消策として有効と考えるが、本事業のみをもって商業系創業者の支援及び新商品・新サービスの促進が図られるものではなく、税制や融資制度、投資環境の整備等の組み合わせにより効果が期待
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	本事業の奨励金は、家賃相当額の奨励であり、他の自治体等が実施している同一事業では、創業の初期投資の大きな壁となる改装費についても奨励対象としているケースもあることから、奨励金の充実(創業の初期段階の支援)を図ることも検討する
(5)公平性 評価 B ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	商業系創業者の支援・育成と商店街の空き店舗解消策として、創業の初期投資の一部を奨励金として支援するものである。事業実績を踏まえながら、奨励内容の見直しを随時行う。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: 開業の初期投資の大きな負担となる改装費の奨励を新たに加えることで、創業者によりメリットのある事業となることは確実で、開業率向上、起業家育成に大きな効果があるものと考えます。	手段	その他の経費に含まれるビジネスプランコンテスト開催費(産業振興課対応の50%を計上)を、同コンテストで行わず単独実施した場合は、経費節減につながる可能性がある。
<input type="checkbox"/> ない		削減額	915 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	今後の進め方	チャレンジショップ支援事業については、自治体や商工会議所、TMO、地域まちづくり会社等の実施主体により全国的に取り組まれている事業であるが、自治体が直接実施している事例は少ない。また、ビジネスプランコンテストもベンチャーキャピタル、自治体、商工会議所等の実施主体で各地で行われているが、チャレンジショップを同コンテストの一環として行っている事例は稀である。
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	チャレンジショップ支援事業については、起業家の支援・育成、商店街の活性化、広義には産業活性化、雇用対策などの上で大きな効果が期待できる事業である。平成15年度事業実施分からは、コンテスト形式で行うことをやめ、年間を通して事業プランの募集を行い年2回の審査を実施する。また、開業の初期投資の大きな負担となる改装費の奨励を新たに加える。さらに、開業者の増加促進や出店を奨励する重点地区の設定など事業目的の達成度を高めるよう見直しを行う。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

公的補助を行なう以上、補助対象の精査をする必要があるので、対象者の見直しを検討すること
